

2023年7月26日

「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年6月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格の動向、販売価格への転嫁状況などについて調査を実施しました。本調査は2021年以降、毎年12月に実施している調査の中間調査として実施したもので、12月調査を含めて4回目、中間調査としては2回目となります。

アンケート結果によると、仕入価格が「上昇した」企業の割合は、全産業ベースで70.6%と、前回2022年12月調査から11.5ポイント（以下、pt）低下しました。

こうした中、販売価格へ「転嫁している」企業は72.2%となりました。業種別に見ると、特に非製造業の価格転嫁が進んだ様子がうかがえます。もっとも、「転嫁している」企業の価格転嫁率については、仕入価格上昇分の「1～20%」との回答が最も多くなっており、引き続き価格転嫁率の向上が課題とみられます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2023年6月1日～26日に実施したものです。有効回答数は194社（製造業87社、非製造業107社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6734

【仕入価格の上昇に関する企業調査 (2023 年 6 月)】

仕入価格「上昇」は 7 割、半年前に比べ 1 割減少 — 価格転嫁の実施率は 7 割を超えるも、引き続き転嫁率の向上が課題—

今回調査の概要

当社は、2023 年 6 月、茨城県内企業を対象として、2023 年 4-6 月期における仕入価格の動向や販売価格への転嫁状況等に関するアンケート調査を行った。なお本調査は、2021 年以降、毎年 12 月に実施している調査の中間調査として、12 月調査の一部の項目に限って実施したものである。仕入価格の上昇に関する調査は、12 月調査を含めて 4 回目、中間調査としては 2 回目となる。

前年の同時期 (2022 年 4-6 月期) と比べた仕入価格の動向については、全産業で「上昇した」が 70.6% と最も多く、次いで「変わらない」と「低下した」がともに 10.8%、「わからない」が 7.7% だった (図表 1-1)。前回調査 (2022 年 12 月) と比べると、「上昇した」が 11.5 ポイント (以下、pt) 低下した一方、「低下した」が 10.3pt 上昇しており、仕入価格が上げ止まった様子がうかがえる。なお、「上昇した」との回答割合を業種別にみると、製造業は 79.3% と前回調査比 14.0pt 低下、非製造業は 63.6% と同 9.9pt 低下した (図表 1-2)。

日本銀行の公表データによると、国内の企業物価指数は、資源・資材やエネルギー等の価格高騰、記録的な円安に伴う輸入物価の高騰、企業の価格転嫁の動き等を受け、2021 年 3 月以降、前年比で上昇傾向が続いてきた (参考図表)。しかし今年 1 月以降、企業物価指数の上昇率は、右肩下がりとなっている。このように国内全体の企業物価が上げ止まる中で、県内企業においても仕入価格が「上昇した」という企業の割合が減少に転じたものと推測される。

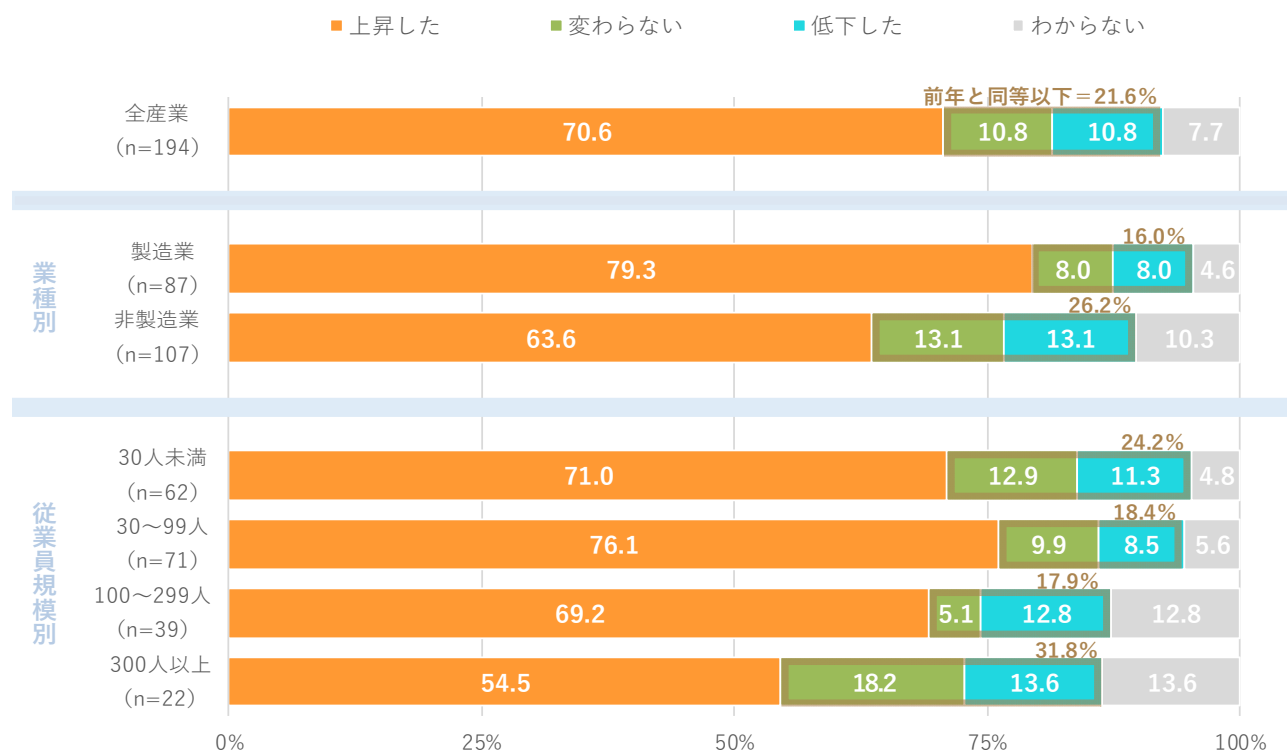
仕入価格が「上昇した」と回答した企業における、販売価格への転嫁状況および今後の方針については、全産業で「転嫁している」が 72.2% と最も多く、次いで「未転嫁だが、今後は転嫁予定」が 17.3%、「わからない」が 6.0%、「未転嫁であり、今後も転嫁しない」が 4.5% だった (図表 2-1)。「転嫁している」の割合は、製造業で 72.5% と前回調査比 3.5pt、非製造業で 71.9% と同 25.6pt 上昇しており、この半年で、特に非製造業の価格転嫁が進んだ様子がうかがえる (図表 2-2)。

もっとも、販売価格へ「転嫁している」企業の価格転嫁率については、製造業・非製造業とも、仕入価格上昇分の「1~20%」との回答が最も多くなっている (図表 3)。企業からは「今年は各種報道の影響もあり、価格転嫁をすんなりと受け入れる取引先が多かった」(情報サービス業)、「すぐ交渉ができるよう情報収集に務めており、完全に価格転嫁できている」(輸送用機械製造業) など、価格転嫁がスムーズに進んだという声の一方で、「昔からのリピート品は売価を変更できない」(はん用機械製造業)、「価格転嫁している取引先もあるが、大半は未転嫁の状況」(電気機械製造業) など、価格転嫁率の向上に課題を抱えているとの声も多く上がっている。

国内物価指数の上昇率は右肩下がりとなっているが、指数の水準は引き続き高い。先行きも、県内企業における仕入価格の動向および価格転嫁の状況、また、これらが県内企業の収益面、ひいては茨城県内経済に与える影響について、注視していく必要があるだろう。

図表 1-1 仕入価格の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2022年4-6月期）と比べて



	上昇した	変わらない	低下した	わからない	前年と同等以下 (変わらない+低下)
全産業	70.6 (82.1) -11.5	10.8 (11.1) -0.3	10.8 (0.5) +10.3	7.7 (6.3) +1.4	21.6 (11.6) +10.0
製造業	79.3 (93.3) -14.0	8.0 (1.1) +6.9	8.0 (0.0) +8.0	4.6 (5.6) -1.0	16.0 (1.1) +14.9
非製造業	63.6 (73.5) -9.9	13.1 (18.8) -5.7	13.1 (0.9) +12.2	10.3 (6.8) +3.5	26.2 (19.7) +6.5
30人未満	71.0 (84.7) -13.7	12.9 (8.5) +4.4	11.3 (0.0) +11.3	4.8 (6.8) -2.0	24.2 (8.5) +15.7
30～99人	76.1 (82.1) -6.0	9.9 (10.3) -0.4	8.5 (0.0) +8.5	5.6 (7.7) -2.1	18.4 (10.3) +8.1
100～299人	69.2 (82.9) -13.7	5.1 (12.2) -7.1	12.8 (2.4) +10.4	12.8 (2.4) +10.4	17.9 (14.6) +3.3
300人以上	54.5 (74.1) -19.6	18.2 (18.5) -0.3	13.6 (0.0) +13.6	13.6 (7.4) +6.2	31.8 (18.5) +13.3

※上段が今回調査値、下段が2022年12月調査値

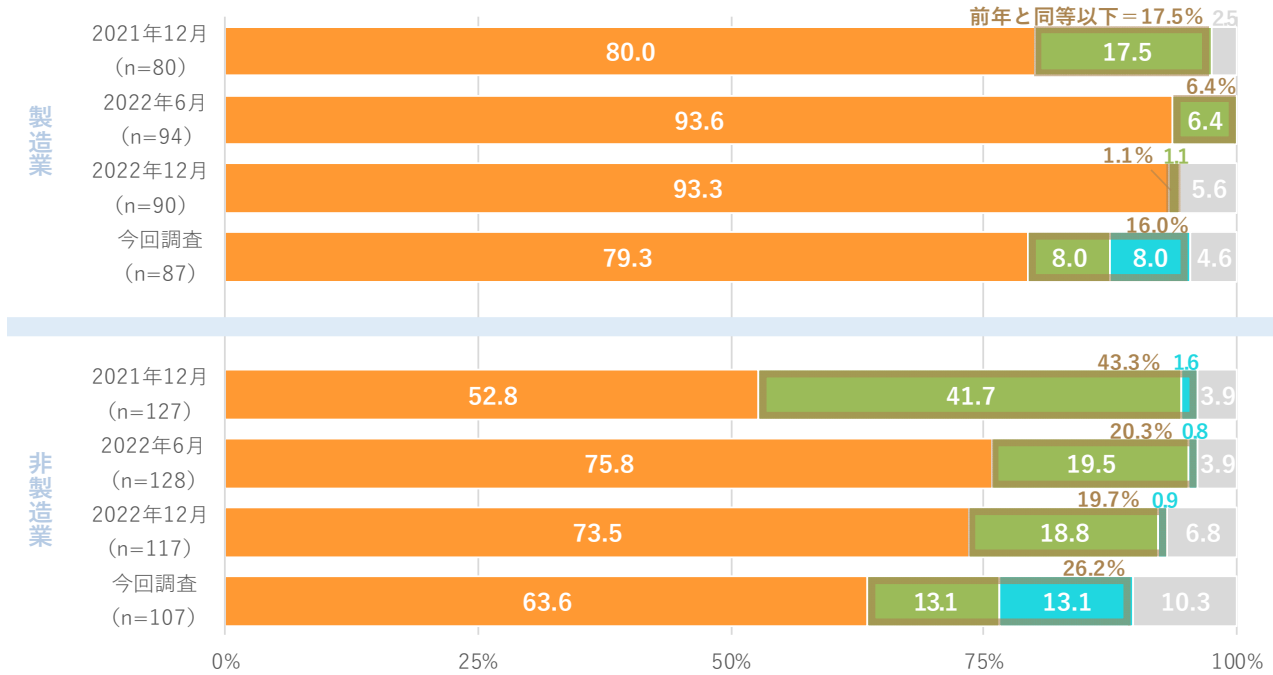
出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年6月）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表 1-2 仕入価格の動向の推移（業種別）

前年の同時期と比べて

■ 上昇した ■ 変わらない ■ 低下した ■ わからない



(%)

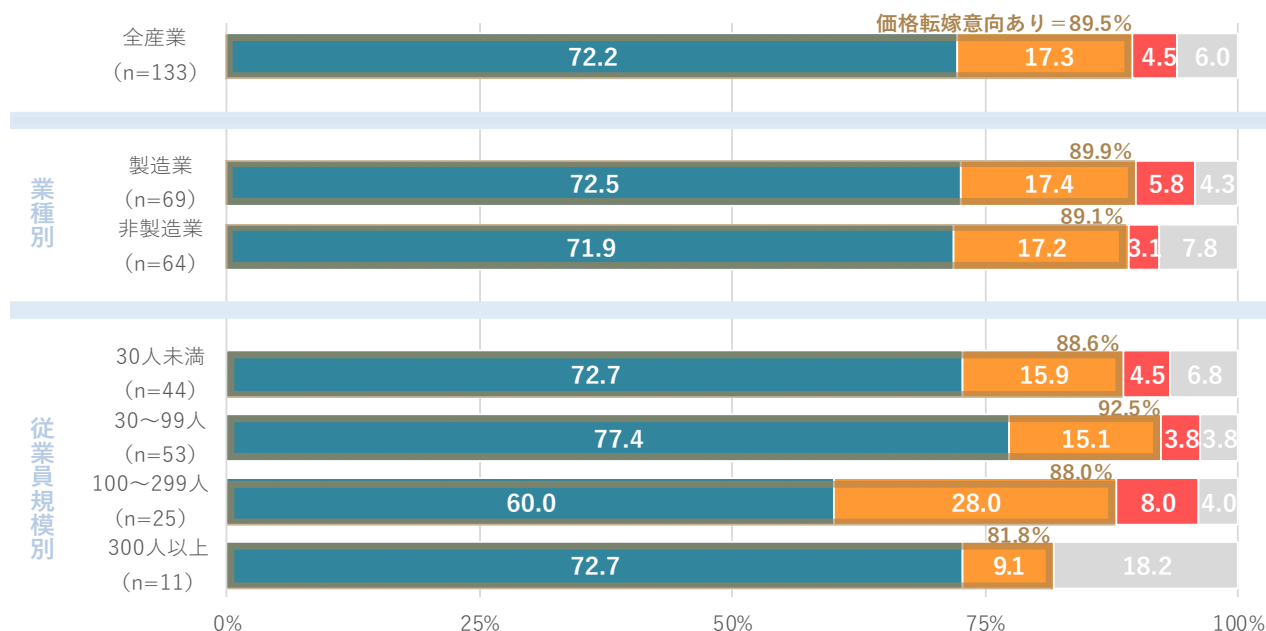
		上昇した	変わらない	低下した	わからない	前年と同等以下 (変わらない+低下)
製造業	2021年12月	80.0	17.5	0.0	2.5	17.5
	2022年6月	93.6 ↑	6.4 ↓	0.0 ↑	0.0 ↓	6.4 ↓
	2022年12月	93.3 ↓	1.1 ↓	0.0 ↑	5.6 ↑	1.1 ↓
	今回調査	79.3 ↓	8.0 ↑	8.0 ↑	4.6 ↓	16.0 ↑
非製造業	2021年12月	52.8	41.7	1.6	3.9	43.3
	2022年6月	75.8 ↑	19.5 ↓	0.8 ↓	3.9 ↑	20.3 ↓
	2022年12月	73.5 ↓	18.8 ↓	0.9 ↑	6.8 ↑	19.7 ↓
	今回調査	63.6 ↓	13.1 ↓	13.1 ↑	10.3 ↑	26.2 ↑

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年6月）」

図表 2-1 販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）

この1年間の仕入価格の上昇分を、販売価格に転嫁しているか

- 転嫁している
- 未転嫁だが、今後は転嫁予定
- 未転嫁であり、今後も転嫁しない
- わからない



(%)

	転嫁している	未転嫁だが、今後は転嫁予定	未転嫁であり、今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁+転嫁予定)
全産業	72.2 ↑ (57.8) +14.4	17.3 ↓ (28.9) -11.6	4.5 ↓ (9.6) -5.1	6.0 ↑ (3.6) +2.4	89.5 ↑ (86.7) +2.8
製造業	72.5 ↑ (69.0) +3.5	17.4 ↓ (25.0) -7.6	5.8 ↑ (4.8) +1.0	4.3 ↑ (1.2) +3.1	89.9 ↓ (94.0) -4.1
非製造業	71.9 ↑ (46.3) +25.6	17.2 ↓ (32.9) -15.7	3.1 ↓ (14.6) -11.5	7.8 ↑ (6.1) +1.7	89.1 ↑ (79.2) +9.9
30人未満	72.7 ↑ (59.2) +13.5	15.9 ↓ (26.5) -10.6	4.5 ↓ (8.2) -3.7	6.8 ↑ (6.1) +0.7	88.6 ↑ (85.7) +2.9
30~99人	77.4 ↑ (60.9) +16.5	15.1 ↓ (25.0) -9.9	3.8 ↓ (12.5) -8.7	3.8 ↑ (1.6) +2.2	92.5 ↑ (85.9) +6.6
100~299人	60.0 ↑ (54.5) +5.5	28.0 ↓ (30.3) -2.3	8.0 ↓ (12.1) -4.1	4.0 ↑ (3.0) +1.0	88.0 ↑ (84.8) +3.2
300人以上	72.7 ↑ (50.0) +22.7	9.1 ↓ (44.4) -35.3	0.0 → (0.0) ±0.0	18.2 ↑ (5.6) +12.6	81.8 ↓ (94.4) -12.6

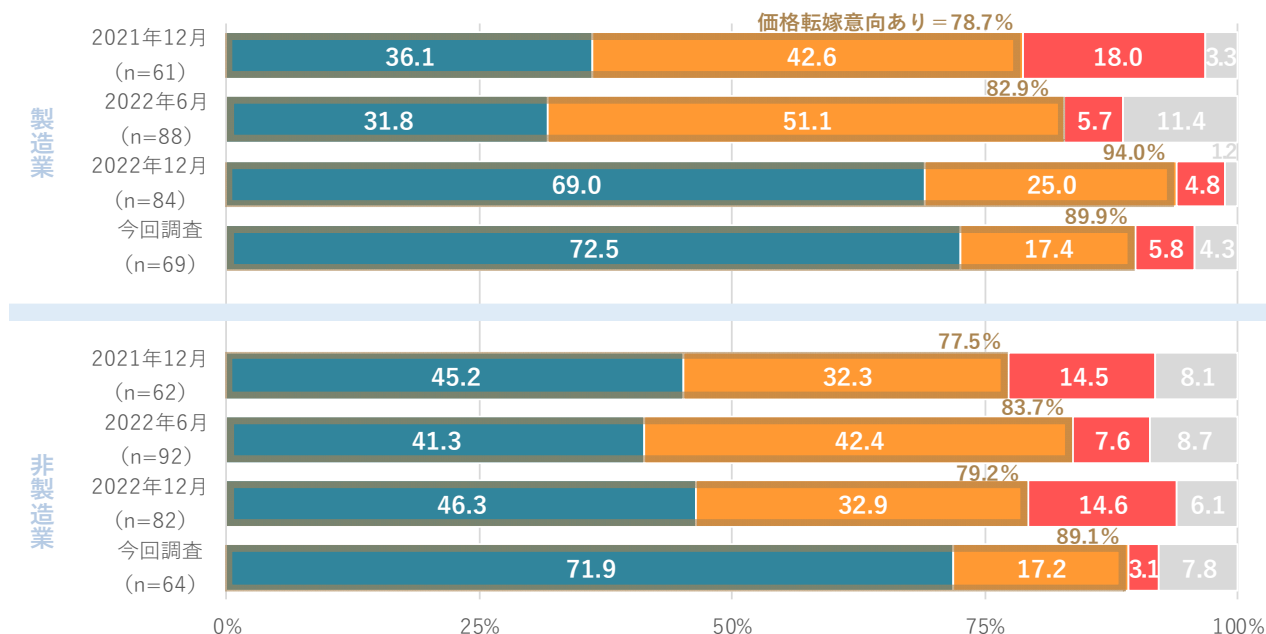
※上段が今回調査値、下段が2022年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年6月）」

図表 2-2 販売価格への転嫁動向・方針の推移（業種別）

この1年間の仕入価格の上昇分を、販売価格に転嫁しているか

- 転嫁している
- 未転嫁だが、今後は転嫁予定
- 未転嫁であり、今後も転嫁しない
- わからない

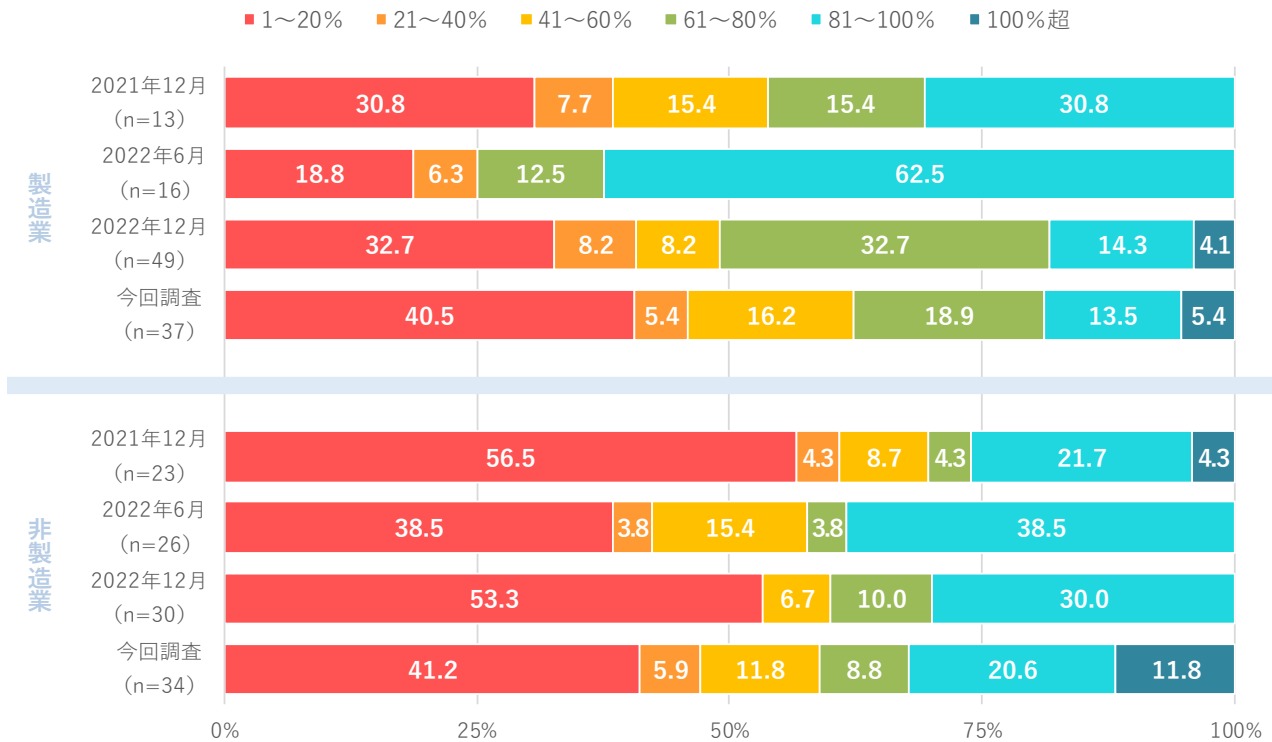


(%)

		転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁+転嫁予定)
製造業	2021年12月	36.1	42.6	18.0	3.3	78.7
	2022年6月	31.8 ↓	51.1 ↑	5.7 ↓	11.4 ↑	82.9 ↑
	2022年12月	69.0 ↑	25.0 ↓	4.8 ↓	1.2 ↓	94.0 ↑
	今回調査	72.5 ↑	17.4 ↓	5.8 ↑	4.3 ↑	89.9 ↓
非製造業	2021年12月	45.2	32.3	14.5	8.1	77.5
	2022年6月	41.3 ↓	42.4 ↑	7.6 ↓	8.7 ↑	83.7 ↑
	2022年12月	46.3 ↑	32.9 ↓	14.6 ↑	6.1 ↓	79.2 ↓
	今回調査	71.9 ↑	17.2 ↓	3.1 ↓	7.8 ↑	89.1 ↑

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年6月）」

図表3 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率の推移（業種別）

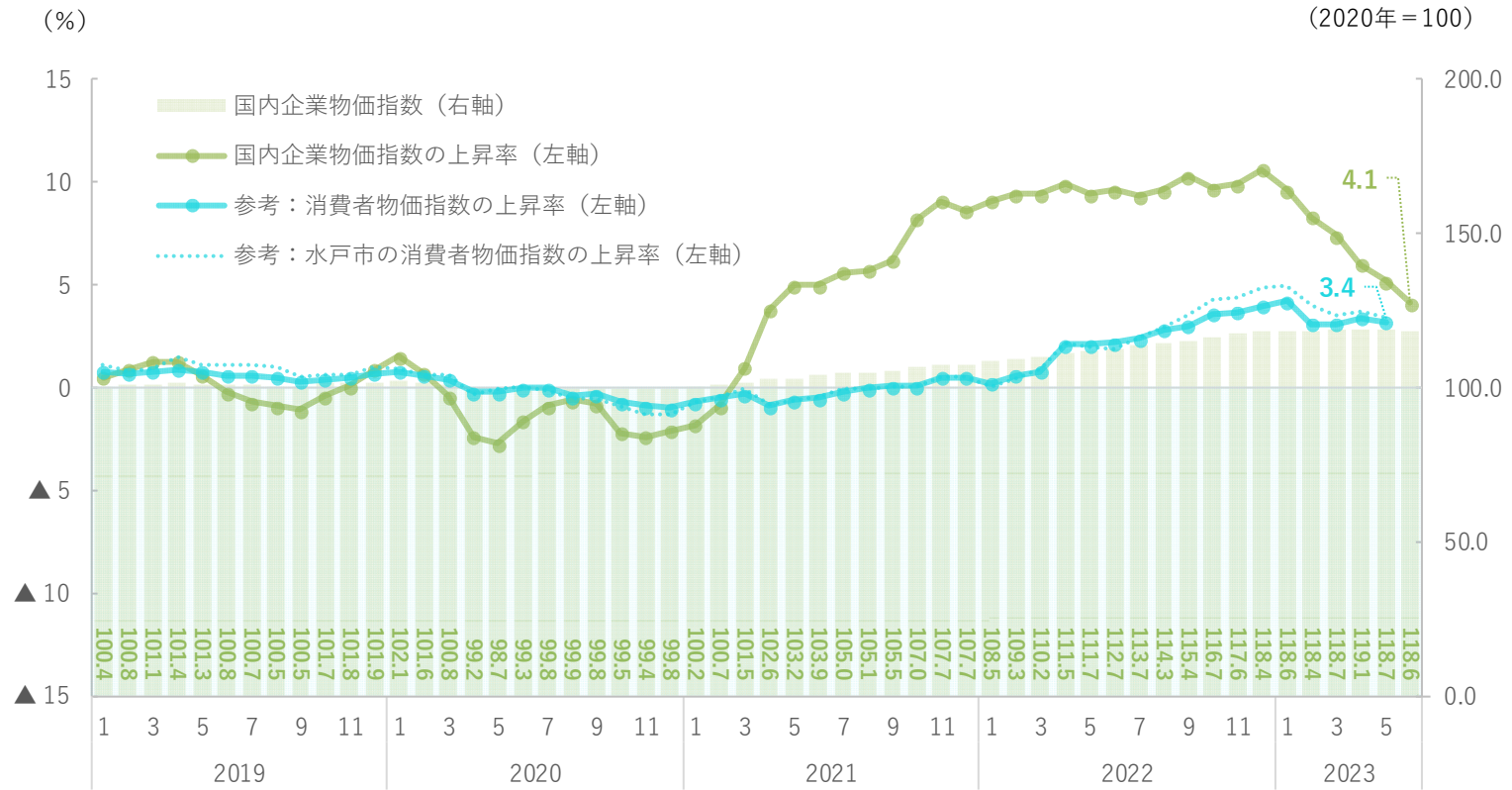


(%)

		1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	100%超
製造業	2021年12月	30.8	7.7	15.4	15.4	30.8	0.0
	2022年6月	18.8 ↓	6.3 ↓	0.0 ↓	12.5 ↓	62.5 ↑	0.0 →
	2022年12月	32.7 ↑	8.2 ↑	8.2 ↑	32.7 ↑	14.3 ↓	4.1 ↑
	今回調査	40.5 ↑	5.4 ↓	16.2 ↑	18.9 ↓	13.5 ↓	5.4 ↑
非製造業	2021年12月	56.5	4.3	8.7	4.3	21.7	4.3
	2022年6月	38.5 ↓	3.8 ↓	15.4 ↑	3.8 ↓	38.5 ↑	0.0 ↓
	2022年12月	53.3 ↑	0.0 ↓	6.7 ↓	10.0 ↑	30.0 ↓	0.0 →
	今回調査	41.2 ↓	5.9 ↑	11.8 ↑	8.8 ↓	20.6 ↓	11.8 ↑

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年6月）」

参考図表 国内企業物価指数および前年比上昇率の推移



※国内企業物価指数は総平均、消費者物価指数は生鮮食品を除く総合

出所：日本銀行、総務省統計局

以上